

第8回東京都地域危険度測定調査委員会
平成27年度（第3回） 議事要旨

日 時 2016年3月14日（月）11時～12時30分

場 所 東京都第二本庁舎 10階 209会議室

出席者 【委員・専門委員】

中林委員、山崎委員、荏本委員、糸井川委員、藤田委員、市古委員、大佛委員、樋本専門委員、山下専門委員、福永専門委員、尾上専門委員（代理者）

【関係機関】

辻課長（代理者）、大竹課長（代理者）、山下課長（代理者）、古沢課長（代理者）

（議事内容）

委員会では、議題に沿って以下のような内容の検討や意見交換が行われた。

1. 建物倒壊危険度の調査結果と今後の対応について

○事務局より建物倒壊危険度の平成27年度検討結果と今後の課題について説明

（延床面積単位での建物倒壊危険度測定について）

- ・ 建物倒壊危険度を棟数で測定するか、延床面積で測定するかは大きな検討事項である。
棟数単位の測定は木造1棟と超高層ビル1棟が同じ扱いになっている。棟数より延床面積の評価の方がよい。
- ・ しかし、現在の被害関数は阪神淡路の中低層の被害関数をそのまま使用しているので、超高層のような高規格の建物に対するものについては、この被害関数を改めないと床面積では表せない。
- ・ 神戸の時の経験則でも、15階以上の建物で全壊したものはないと思う。
- ・ 高層もしくは中高層を別の被害関数にしてはどうか。
- ・ 一般の建築基準法の扱いにならない超高層のデータをチェックして考えてみてはどうか。
- ・ 階数と延床面積は、ほぼ比例関係にあると思うので、どのくらいの階数まで、延床面積被害と棟数被害は相関があるのか知りたい。
- ・ 15階以上は、全壊率0%としても、14階以下の建物に関しては、これまでの被害関数を使用するのか。
- ・ 新耐震の非木造の建物は、これまでずっと同じ被害関数を使用しているので、見直さないといけないかもしれない。
- ・ 木造住宅密集地域を測定するのであれば棟数だけでもいいが、不燃化、非木造化が進んでいるので、延床面積の評価に切り替えてもよいと思う。ただし、配慮事項がいろいろある。
- ・ 建物倒壊危険量にせずに建物量だけでやってみるのも分かりやすいと思う。
- ・ 都民に対して説明するために、説明材料としていろいろ工夫をしておいた方がよいと思う。今後検討してほしい。

2. 火災危険度の調査結果と今後の調査方針について

○事務局より火災危険度の平成 27 年度検討結果と今後の課題について説明
(延焼時間について)

- ・ 延焼を 6 時間から 12 時間にしても、あまり大きく違いがないということによいか。
→都内の東西の地域で延焼による焼失棟数等のバランス変わってきている。
- ・ おそらく都市計画道路の密度が効いてきているのであろう。

(耐火造建物からの出火件数期待値の検討について)

- ・ 高層階からの出火が延焼の原因になるかどうか等、全出火危険量に対する延焼の原因となる出火危険量の割合を出してほしい。
- ・ 出火率は東京消防庁のデータを使っていると思うが、耐火造のビルで、階によってオフィスと飲食店など用途が異なるとき出火率は建物 1 棟で平均するののか。
- ・ 町丁目単位で出火期待値が出るので、個別の建物からの出火が都全棟分出されるわけではない。

3. 災害時活動困難度の調査結果と今後の調査方針について

○事務局より災害時活動困難度の平成 27 年度検討結果と今後の課題について説明
(道路閉塞率の考慮について)

- ・ 災害時活動困難度が建物の倒壊にあまり集中してしまうと倒壊危険度と同じような評価になってしまうので、基盤整備状況がどう効いてくるのか、というところを 1 つの軸にして説明していけるような概念設定をできればよいと思う。
- ・ 道路閉塞率を考えるときは、倒壊率で考えているのか、全壊率を使っているのか。
→基本的に倒壊ではなくて、全壊率でやっている。ただし、建物の配置と道路中心線との関係で道路が何m ぐらい瓦礫で埋まるかを計算している。
- ・ 1 棟単位の建物属性を使っているのか。
→1 棟単位の建物属性はないので、ランダムに建物属性を発生させて 1000 回繰り返して平均を使っている。
- ・ 建物倒壊危険度と異なるデータでやっているのは、一貫性がない感じがする。
- ・ 全体として建物倒壊危険度、火災危険度があり、災害時活動困難度で建物倒壊危険を使うと、2 回使ったことになってしまう。
- ・ 都民に対しても、説明が難しいかもしれない。建物を耐震化すれば、基盤整備しなくても活動できるようになると見られかねない。
- ・ 第 7 回の時は、災害時活動困難度は、建物倒壊危険度と火災危険度に掛けていたが。
→今回はできれば掛けることはやめて、独立した指標としたい。
- ・ 災害時活動困難度ということでは、ブロック塀の倒壊の問題、電柱の傾斜で道をふさぐということもある。もう少し検討していきたい。

4. 第 8 回地震に関する地域危険度測定調査の今後のスケジュール

○事務局より第 8 回地震に関する地域危険度測定調査の今後のスケジュールについて説明

- ・ (委員了承)

以上